東京海上グループについて

東京海上グループ概要 14
東京海上グループについて 16

東京海上グループ概要

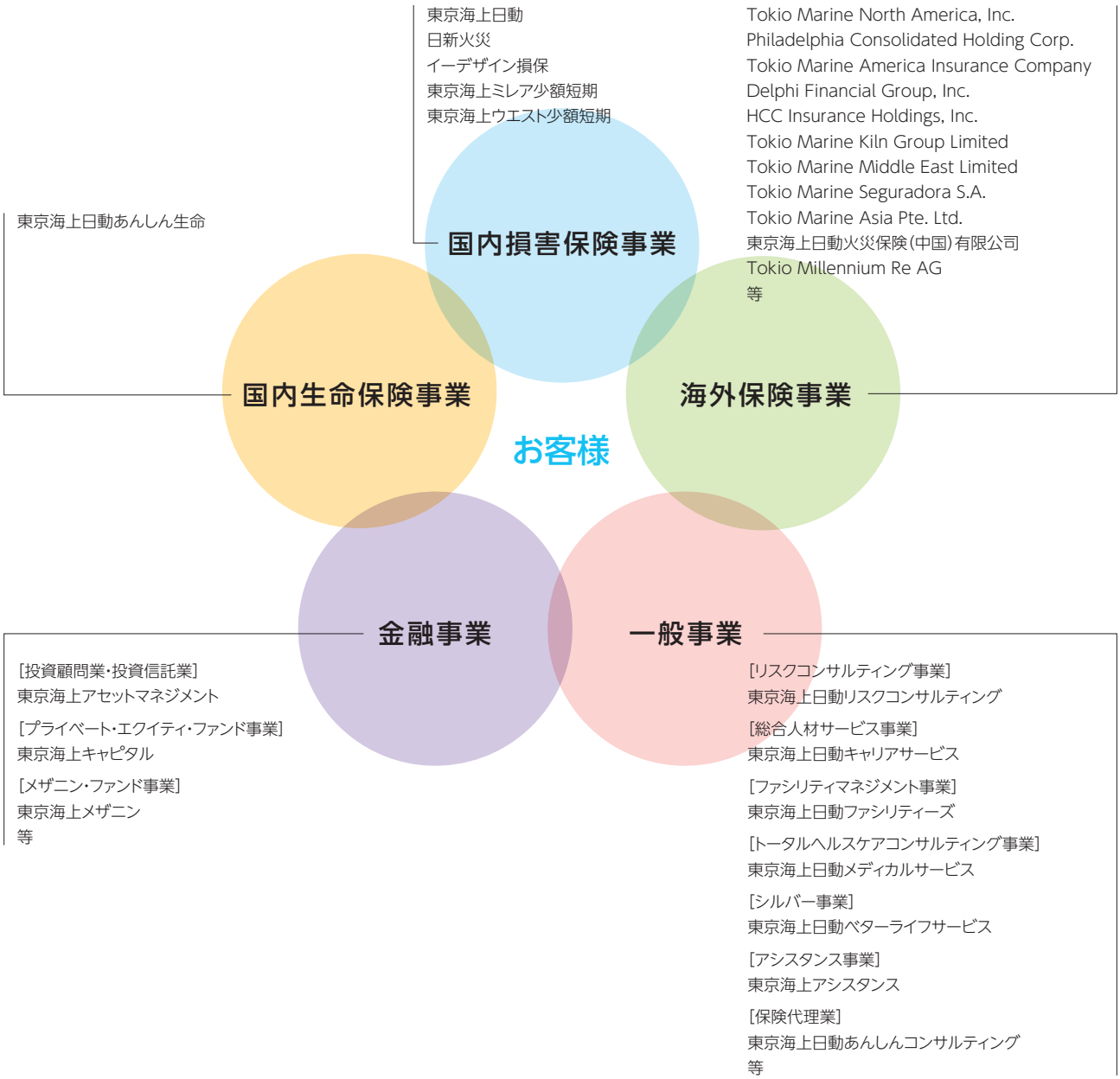
東京海上ホールディングスの業務内容

東京海上ホールディングスは、東京海上グループ全体の経営戦略・計画立案、グループ資本政策、グループ連結決算を担うとともに、コンプライアンス・内部監査・リスク管理等の基本方針を策定し、子会社等の経営管理を行っています。また、上場企業としてIR・広報および、CSR推進機能を備えています。

これにより、企業価値の最大化に向けて、中長期的なグループ戦略の立案と収益性・成長性の高い分野への戦略的な経営資源の配分を行い、グループ全体の事業の変革とグループ各社間のシナジー効果を追求します。

東京海上グループの事業領域と主なグループ会社

（2018年7月1日現在）



主な保険事業会社

国内損害保険事業 Non-life Insurance Business

東京海上日動火災保険株式会社

創業：1879年8月1日
資本金：1,019億円
正味収入保険料：2兆1,447億円
総資産：9兆6,698億円
従業員数：17,483名
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-2-1
（2018年3月31日現在）

日新火災海上保険株式会社

創業：1908年6月10日
資本金：203億円
正味収入保険料：1,418億円
総資産：4,148億円
従業員数：2,260名
本店所在地：東京都千代田区神田
駿河台2-3
（2018年3月31日現在）

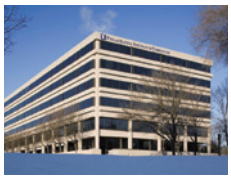
国内生命保険事業 Life Insurance Business

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

設立日：1996年8月6日
資本金：550億円
保険料等収入：9,081億円
総資産：7兆2,139億円
従業員数：2,573名
本社所在地：東京都千代田区丸の内1-2-1
東京海上日動ビル新館
（2018年3月31日現在）

海外保険事業 Oversea Business

Philadelphia Consolidated Holding Corp.



創業：1962年
正味収入保険料：3,183百万米ドル
総資産：10,657百万米ドル
従業員数：1,944名
本社所在地：米国ペンシルバニア州
バラキンウィッド
（2017年12月31日現在 現地財務会計ベース）

Delphi Financial Group, Inc.

創業：1987年
保険料及び手数料収入：2,297百万米ドル
総資産：21,140百万米ドル
従業員数：2,534名
本社所在地：米国ニューヨーク州
ニューヨーク市
（2017年12月31日現在 現地財務会計ベース）

HCC Insurance Holdings, Inc.

創業：1974年
正味収入保険料：3,139百万米ドル
総資産：11,754百万米ドル
従業員数：2,678名
本社所在地：米国テキサス州ヒューストン
（2017年12月31日現在 現地財務会計ベース）

Tokio Marine Kiln Group Limited

創業：1962年
正味収入保険料：998百万英ポンド
総資産：2,461百万英ポンド
従業員数：752名
本社所在地：英国ロンドン
（2017年12月31日現在 現地財務会計ベース）

海外ネットワーク

- 海外拠点：38の国・地域
- 駐在員数：290名
- 現地スタッフ数：約24,000名
- クレームエージェント数：約250拠点
（サブエージェントを含む）

（2018年3月31日現在）

東京海上グループについて

東京海上グループについて

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、着実に企業価値の拡大を図っていきます。

グループ中期経営計画「To Be a Good Company 2020」

2018年度から3カ年の中期経営計画「To Be a Good Company 2020」がスタートいたしました。今後予想される環境変化を飛躍のチャンスとし更なる成長を目指していくためには、「最適なポートフォリオ」、「強力なグループシナジー」、「Leanな経営態勢」、「グローバル経営基盤」からなる「将来のグループ像」を目指す必要があり、本中期経営計画では、そうした「将来のグループ像」の実現に向けた収益基盤を構築すべく、重点課題である「ポートフォリオの更なる分散」、「事業構造改革」、および「グループ一体経営の強化」に取り組んでまいります。その結果として、「修正純利益：3～7%CAGR、修正ROE：10%以上」を目指します。

1. 中期経営計画「To Be a Good Company」の概要

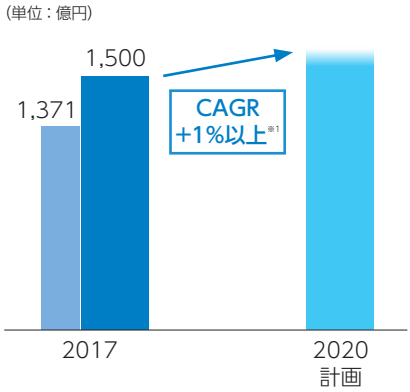
	前中期経営計画（2015～2017）	中期経営計画（2018～2020）	将来のグループ像
	持続的利益成長	「将来のグループ像」の実現に向けた収益基盤の構築	環境変化を飛躍のチャンスとし、更なる成長を目指していく
数値目標	**修正純利益** 4,000億円程度 （→実績:3,970億円※1） **修正ROE** 9%台後半 （→実績:10.0%※1）	**修正純利益** 3～7%CAGR※2 **修正ROE** 10%以上	**修正純利益** 5,000億円超 **修正ROE** 12%程度
取組内容	**主な取組と成果** ・グループ目標を達成（国内損保で目標を上回る事業別利益） ・HCC買収による更なる事業分散 ・生保事業での低金利対応	**重点課題** ・ポートフォリオの更なる分散 ・事業構造改革 ・グループ一体経営の強化	**目指す姿** ・最適なポートフォリオ ・強力なグループシナジー ・Leanな経営態勢 ・グローバル経営基盤
環境認識	・テクノロジーの進展、社会構造の変化による保険ニーズの大きな変化 ・自然災害の大規模化、地政学リスクといった不確定要素の拡大 ・保険マーケットのソフト化や低金利環境といった厳しい事業環境		

※1 2015年3月末為替を前提とし、自然災害等を平年並みに補正。加えて2017年度は米国税制改革による一時的な影響および為替変動の影響を控除
※2 2018年3月末為替を前提とし、自然災害等を平年並みに補正した2017年度実績（3,720億円）をベースとした年平均成長率

2. 中期経営計画の業績指標（事業分野別の事業別利益）

国内損保事業（東京海上日動）

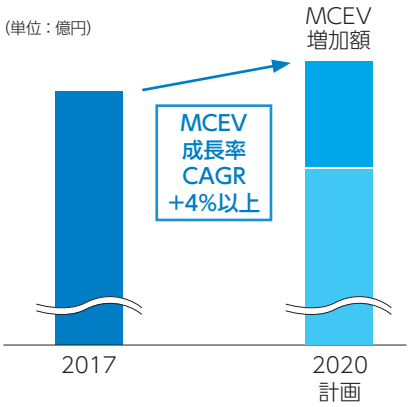
CAGR＝年平均成長率　MCEV=市場整合的エンベディッド・バリュー



■ 為替変動の影響を除き、自然災害に係る発生保険金を平年並みに補正

※1 消費税率引上げ・債権法改正の影響約△280億円（税後）を含む

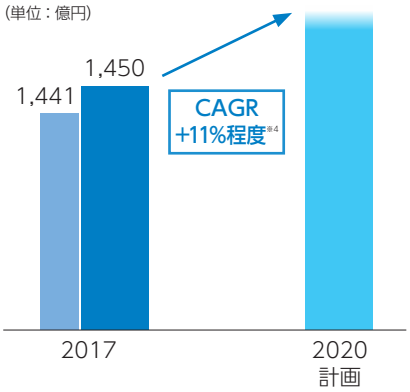
国内生保事業（あんしん生命）



年度末MCEV※2	12,487	14,170
事業別利益※3	990	830

※2 2017年度は株主配当支払後の金額
2018年度予想と2020年度計画は株主配当支払前の金額
※3 株主配当支払前の金額

海外保険事業



■ 補正ベース
為替変動の影響を除き、自然災害に係る発生保険金を平年並みに補正
米国税制改革による一時的な影響を控除

※4 2020年度計画からも米国税制改革による影響を控除した場合のCAGRは8%程度

経営指標の定義

グループ全体の利益指標（修正純利益）
利益およびROEについては、「修正純利益」および「修正ROE」を用いており、具体的には次の方法で算出いたします。

■ 修正純利益※1
連結当期純利益※2＋異常危険準備金繰入額※3
＋ 危険準備金繰入額※3＋価格変動準備金繰入額※3
－ ALM※4債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益
＋ のれん・その他無形固定資産償却額
－ 固定資産に関する売却損益・評価損
－ その他特別損益・評価性引当等

■ 修正純資産※1
連結純資産＋異常危険準備金＋危険準備金＋価格変動準備金
－ のれん・その他無形固定資産

■ 修正ROE＝修正純利益÷修正純資産※5

※1 各調整額は税引後
※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
※3 戻入の場合はマイナス
※4 ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
※5 平均残高ベース

事業別の利益指標（事業別利益）
各事業の利益には「事業別利益」を用いており次の方法で算出いたします。

(1) 損害保険事業※1
当期純利益＋異常危険準備金等繰入額※2
＋ 価格変動準備金繰入額※2
－ ALM※3債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益
－ 政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損
－ その他特別損益・評価性引当等
※単体の純利益を起点としているため、のれん等の償却費は含まれない

(2) 生命保険事業※4
EV※5の当期増加額（Market Consistent EVを用いる）
＋ 増資等資本取引

(3) その他の事業
財務会計上の当期純利益

※1 各調整額は税引後
※2 戻入の場合はマイナス
※3 ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして例外
※4 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）
※5 Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた影響